

島津製作所発の知財 AI 子会社「Genzo AI」が切り拓く 新市場

—— 知財業務民主化の戦略分析 ——

2026年3月26日作成

Claude Opus 4.6

島津製作所は2026年4月1日、知財業務自動化 SaaS「Genzo AI」を提供する子会社・株式会社 Genzo AI を、知財専門企業 IP Agent と共同で設立する¹。島津製作所の知的財産部が2023年から独自開発し、社内で年間8,000万円超のコスト削減と工数50~90%削減を達成したプラットフォームを、中堅・中小企業や大学・研究機関に向けて SaaS 形式で外部提供する^{1,2}。大企業の知財部門が自社ノウハウを AI に組み込み、子会社経由で製品化するという日本初のビジネスモデルであり、2030年度に売上高15億円・320社導入を目指す¹。

1. 「源蔵」の名を冠する新会社の全貌

株式会社 Genzo AI は、島津製作所の本社（京都市中京区西ノ京桑原町1）内に設立される。社名は島津製作所の創業者・島津源蔵に由来すると推察される。資本金5,000万円のうち島津製作所が90%、知財サービス専門企業の株式会社 IP Agent（東京都新宿区）が10%を出資する¹。

項目	内容
商号	株式会社 Genzo AI
設立日	2026年4月1日
所在地	京都市中京区西ノ京桑原町1（島津製作所本社内）
資本金	5,000万円（島津製作所90%、IP Agent 10%）
事業内容	知財業務自動化 SaaS「Genzo AI」の開発・販売、知財コンサルティング
代表取締役社長	川村亮太（島津製作所従業員）
取締役執行役員（営業担当）	坂本聡（IP Agent 代表取締役社長）
社外取締役	阿久津好二（島津製作所知的財産部長）
顧問	長澤健一（元キャノン知的財産法務本部長・専務執行役員）

経営陣の布陣は、島津製作所の知財実務ノウハウと IP Agent の営業力・顧客基盤を融合させる設計となっている。IP Agent は上場企業約300社・年間2,500件以上の案件対応実績を持つ知財・R&D イノベーション支援専門企業であり、ISO/IEC 27001 認証も取得済みである^{3,4}。顧問の長澤健一氏はキャノンで専務執行役員として知的財産法務本部を統括した業界の重鎮であり、同氏の参画は Genzo AI の信頼性を裏打ちする¹。

2. 「暗黙知のプロンプト化」から始まった開発経緯

Genzo AI の原点は、島津製作所知的財産部の「プロンプトドリブン改革」にある。知的財産部長の阿久津好二氏が主導するこの改革は、「ロジック化可能な知的労働は生成 AI に置換する」という明確な方針のもと 2023 年に始まった^{5,6}。その核心は、ベテラン知財部員の思考プロセス（暗黙知）を AI のプロンプトに変換する「形式知化」である。

島津製作所の知的財産部は、分析機器・医用機器・航空機器など異種事業領域にわたる広範な技術分野の知財を扱う。特筆すべきは、国内特許の審判や審決取消訴訟をすべて外部の弁護士・弁理士に頼らず自社内で処理し、審決取消訴訟の勝訴率 50%以上（業界平均は約 15%）という驚異的な実績を持つことである⁵。2019 年には知財功労賞を受賞している⁷。この高度な専門性を持つ組織のノウハウが、Genzo AI のプロンプト設計に凝縮されている。

社内運用で得られた 2025 年度の成果は極めて具体的である。

成果指標	数値
外部コスト削減効果	年間 8,000 万円（一説で 1 億円以上）
発明届出業務の工数	50%削減
他社特許スクリーニングの手作業	90%削減
外国拒絶理由通知分析	従来数ヶ月・数百万円 → 約 2 分で完了

加えて、「新入社員でも配属直後から一定の業務水準で業務に従事できる」という定性的成果も報告されている^{1,5}。2025 年 5 月の LexisNexis PatentSight+ Summit では、京セラ・旭化成の知財責任者とのパネルディスカッションにおいて、「3 社のなかで最も積極的に生成 AI を活用しているのが島津製作所」と評されている⁸。

3. 知財業務の全工程をカバーする 6 つのモジュール

Genzo AI プラットフォームの最大の特徴は、知財業務のほぼ全工程を 6 つのモジュールでカバーする包括性にある。設計思想として「ヒューマン・イン・ザ・ループ」を掲げ、AI と人が協働する実務直結型プラットフォームとして設計されている²。操作はファイルをドラッグ&ドロップして「生成」を押すだけというシンプルさで、対話形式でのプレビューやその場での質問も可能である²。

モジュール 1：発明発掘・出願自動化

開発資料から特許出願までを一気通貫で自動化する。現時点では「発明提案書」の作成に対応し、2026 年 7 月からは「明細書案」の自動生成にも対応予定である²。

モジュール 2：特許翻訳

日本語明細書を英語・中国語へ高精度に翻訳する。島津製作所社内での運用では、当初 ChatGPT を使用していたが用語の揺らぎや段落省略の問題が発生したため、Gemini のラージモデルに切り替えることで品質を大幅に向上させた⁵。2026年7月には図面内テキストの翻訳にも対応する予定である²。

モジュール 3：審査対応（中間処理）

拒絶理由通知への対応案を論理的に構築し、審査官の判断を評価したうえで補正案を提示する。社内運用では NotebookLM を活用し、OA 通知・引用文献・本願発明の PDF のみを読み込ませることで情報を限定し、ハルシネーションを抑制しつつ分析と補正案作成を約 2 分で実現している^{5,6}。

モジュール 4：先行技術調査

特定の出願や技術に関連する先行文献を調査し、特許性判断の結果を出力する²。

モジュール 5：侵害予防スクリーニング（FTO）

開発資料をドロップし国を選択するだけで、Patentfield（特許検索データベース）との連携により検索から一次スクリーニングまで全自動で実行される。GPT-4o API を活用し、権利抵触の有無を評価して Excel 出力でリスト化する仕組みである⁵。

モジュール 6：契約書レビュー

メール PDF と契約書案をドロップし、簡易アンケートに答えるだけで不利条項の指摘と修正案を自動生成する²。

ハルシネーション対策の 3 原則

技術面では、ハルシネーション対策として以下の 3 つの原則を徹底している。第一に業務特性に合わせたモデル選定（翻訳には Gemini、中間処理分析には NotebookLM、FTO には GPT-4o API と使い分ける）。第二に「非常に細かい単位」でのステップ指示。第三にインプット情報の限定（クローズドな世界にして余計な情報を排除する）^{5,6}。セキュリティ面では、OpenAI 社や Google のサーバーにプロジェクトデータを残さず、国内 AWS サーバーで管理する設計となっている^{1,2}。

4. 年間 100 万円から始められる価格設計と展開計画

Genzo AI の販売価格は年間 100 万円～1,500 万円（税込）で、企業規模に応じた基本料金と従量料金制を組み合わせる。ID 数は無制限であり、利用者数が増えてもライセンス料は変わらない²。この設計は、全社的な知財啓蒙活動にも活用しやすく、知財業務を少人数で担う中堅・中小企業や予算・人手不足に悩む大学・研究機関にとって導入障壁を下げる効果がある。必要

な機能モジュールをパッケージで選択できる柔軟な構成も特徴である²。

販売目標は 2026 年度に 40 社、2030 年度に 320 社・売上高 15 億円である¹。2026 年 3 月 25 日から東京・大阪・名古屋でデモを交えた約 120 分の製品説明会の募集を開始しており、導入から定着までの伴走型サポートも提供する²。カスタマイズ機能として、自社特有の言い回しや指示を登録・共有でき、使い込むほど組織に馴染む設計である²。

5. 競合サービスとの差別化、そして知財業界へのインパクト

知財 AI 市場には既に複数のプレイヤーが存在するが、Genzo AI はいくつかの点で明確に差別化されている。AI Samurai (2025 年 6 月にトヨタテクニカルディベロップメントが完全子会社化) は特許調査・明細書ドラフト自動生成・審査シミュレーションに強みを持つが、対象領域は主に出願前の調査・出願プロセスに集中する⁹。Summaria (サマリア) は弁理士が開発した特許読解支援 AI アシスタントで、拒絶理由通知の解析に特化している¹⁰。PatSnap はシンガポール本社のグローバル特許情報プラットフォームで、セマンティック検索や競合分析に強いが、日本の知財実務に特化したワークフロー自動化は提供していない¹¹。

Genzo AI の差別化ポイントは以下の 5 点に集約される。

実務実証済みの包括性：6 つのモジュールで出願から契約書レビューまで知財業務の全工程をカバーする唯一のプラットフォームであり、競合の多くは個別機能に特化している²。

大企業の暗黙知がプロンプトに凝縮：島津製作所という精密機器メーカーの知財実務で 3 年間磨き上げられたノウハウは、スタートアップ発のサービスとは本質的に異なる^{5,6}。

ID 数無制限の定額制：ユーザー数に応じた闇金一般的な競合に対し、組織全体での活用を促進する価格設計²。

ハルシネーション抑制の実践的手法：モデル使い分け、ステップ分解、情報限定の 3 原則による実務レベルの品質保証⁵。

IP Agent の 300 社顧客基盤と導入支援力：販売チャンネルとカスタマーサクセスの両面で即座にスケールできる体制^{3,4}。

知財業界への影響は大きい。弁理士の加島広基氏は **note** で、島津製作所の改革が普及した際の特許事務所への影響を分析し、外部委託業務の内製化加速を指摘している。ただし同氏は「複雑な法律問題の解釈やクライアントの経営戦略と連動した知財戦略の立案は依然として人間にしかできない」とも述べ、AI と人間の役割分担が明確化する方向性を示唆している¹²。NEC も社内で類似の知財 DX (先行文献調査時間 93.5%圧縮等) を推進しているが、社外提供は行っていない¹³。

6. 結論：知財業務の「民主化」は始まるか

Genzo AI の本質的な意義は、従来大企業の知財部門にしかなかった高度な実務ノウハウを、SaaS 形式で中堅・中小企業や大学・研究機関に開放する「知財業務の民主化」にある。阿久津氏が描く将来像——経営戦略や開発計画から AI が特許戦略を立案し、明細書と共にアウトプットする時代——に向けた第一歩である⁵。

成功の鍵を握るのは、島津製作所という特定企業の知財実務で鍛えられたプロンプトが、業種・技術分野の異なる多様な組織でどこまで汎用的に機能するかという点だろう。カスタマイズ機能の充実度と、IP Agent による導入支援の質がその答えを左右する。2030 年度 320 社・売上高 15 億円という目標は野心的だが、年間 100 万円からという低い参入障壁と、島津製作所の実績が裏付ける具体的な ROI（年間 8,000 万円削減、工数 50～90%削減）は、導入検討企業にとって説得力のある数字である¹²。知財 AI 市場において、「現場で使われ、成果を出した」プラットフォームが外部に出てくるのはこれが初めてであり、業界地図を塗り替える可能性を秘めている。

参考文献

- [1] 島津製作所「知財業務自動化 SaaS 提供の子会社 Genzo AI を設立 当社知的財産部の独自開発プラットフォームを4月から社外へ提供」プレスリリース、2026年3月25日。
<https://www.shimadzu.co.jp/news/2026/acmnk57uqb3579ay.html>
- [2] Genzo AI 公式サイト「Genzo AI | 次世代知財業務自動化プラットフォーム」.
<https://www.genzo-ai.co.jp/>
- [3] 株式会社 IP エージェント 公式サイト.
<https://www.ip-agent.biz/LP/>
- [4] 株式会社 IP エージェント「知財・情報フェアまであと 12 日！」ブログ記事.
<https://www.ip-agent.biz/blog/detail.php?id=477>
- [5] 中村合同特許法人「【動画紹介】島津知財における生成 AI プロンプトドリブン改革【阿久津 好二 先生】【サマリアウェビナー】」.
https://www.nakapat.gr.jp/en/legal_updates_jp/
- [6] Biz/Zine「京セラと島津製作所、旭化成の知財責任者が語る、AI エージェントの浸透で変貌する知財業務」.
<https://bizzine.jp/article/detail/11579>
- [7] 島津製作所「知的財産マネジメント」.
https://www.shimadzu.co.jp/research_and_development/intellectual_property.html
- [8] Biz/Zine「京セラと島津製作所、旭化成の知財責任者が語る、AI エージェントの浸透で変貌する知財業務」（第2ページ）.
<https://bizzine.jp/article/detail/11579?p=2>
- [9] STARTUP DB「AI Samurai」企業情報.
<https://startup-db.com/companies/AKxyGk1Ukn3ZVqor>
- [10] PR TIMES「弁理士開発 SaaS が連携開始。知財管理「root ip クラウド」×特許 AI アシスタント「サマリア」」.
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000004.000166451.html>
- [11] Capterra "PatSnap Software Pricing, Alternatives & More 2026".
<https://www.capterra.com/p/173713/PatSnap/>
- [12] 加島広基「島津製作所の知財部における生成 AI プロンプトドリブン改革が多くの企業に普及したとき、特許事務所がこの先生きのこるには」note, 2026年3月25日.
<https://note.com/kashima510/n/n9a681065dec9>
- [13] NEC「知財業務全般を生成 AI で効率化 NEC が進める知財 DX」.
<https://jpn.nec.com/rd/technologies/202510/index.html>